



# 2025年3月期 第2四半期(中間期) 決算説明資料

株式会社アイネット  
[東証プライム市場：9600]

2024年11月14日

# 目次

## 業績

業績サマリー P.3

営業利益の増減分析（前年同期比） P.4

2025年3月期中間期の業績 P.5

サービス区分別の売上高／売上総利益の構成 P.6

2025年3月期中間期 サービス別業績 P.7

情報処理サービス P.8

システム開発サービス P.9

主な顧客業種別の売上高（参考資料） P.10

四半期業績の推移 P.11

四半期サービス区分別売上高の推移 P.12

通期の業績見通しについて P.13

株主還元 P.14

トピックス P.15

参考) ESG/SDGs経営 P.17-18

参考) 当社の概要 P.19-20

参考) サービス紹介 P.21-25

## サービス別

## 四半期の業績

## 業績見通し・株主還元・トピックス

## 売上高

18,875 百万円

前年同期比増減額

△103 百万円

前年同期比増減率

△0.5%

## 営業利益

1,025 百万円

△549 百万円

△34.9%

親会社株主に帰属する

## 中間純利益

1,005 百万円

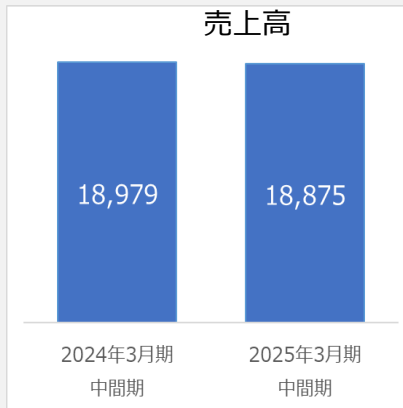
△36 百万円

△3.5%

### 前年同期との比較

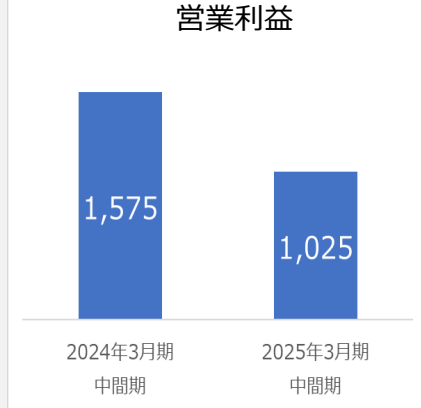
(単位：百万円)

#### 売上高



(単位：百万円)

#### 営業利益



### 予想対比進捗率

単位：百万円	通期予想	進捗率
売上高	40,420	46.7%
営業利益	3,250	31.5%

## 売上高/営業利益の概況

**売上高**は、前年同期比若干減。アイネット単独が伸びず。2Q単体では前年同期比+155百万円の9,949百万円、四半期ベースでは最高。  
**営業利益**は、1Q不振が響き、前年同期比大幅減。但し、2Q単体では例年並みの水準まで回復。  
**中間純利益**は、有価証券売却益634百万円の計上があり、前年同期並みを維持。

### 【サービス別状況】

#### 受託計算

- SS向け情報処理は現状を維持。
- SS向け自社システムへの改修投資による償却費負担重い。販売価格反映も遅れ、収益性が低下。

#### データセンタークラウド

- 売上増は、主に価格改定による。但し若干遅れあり。
- 原価増（主に仮想基盤関連）への対応が進展。
- 新規案件受注も進んでおり、収益に貢献。

#### メーリングサービス

- 2Q受注が好調に推移し、1Qにおける売上の落ち込みをカバーした。中間期で増収を達成。

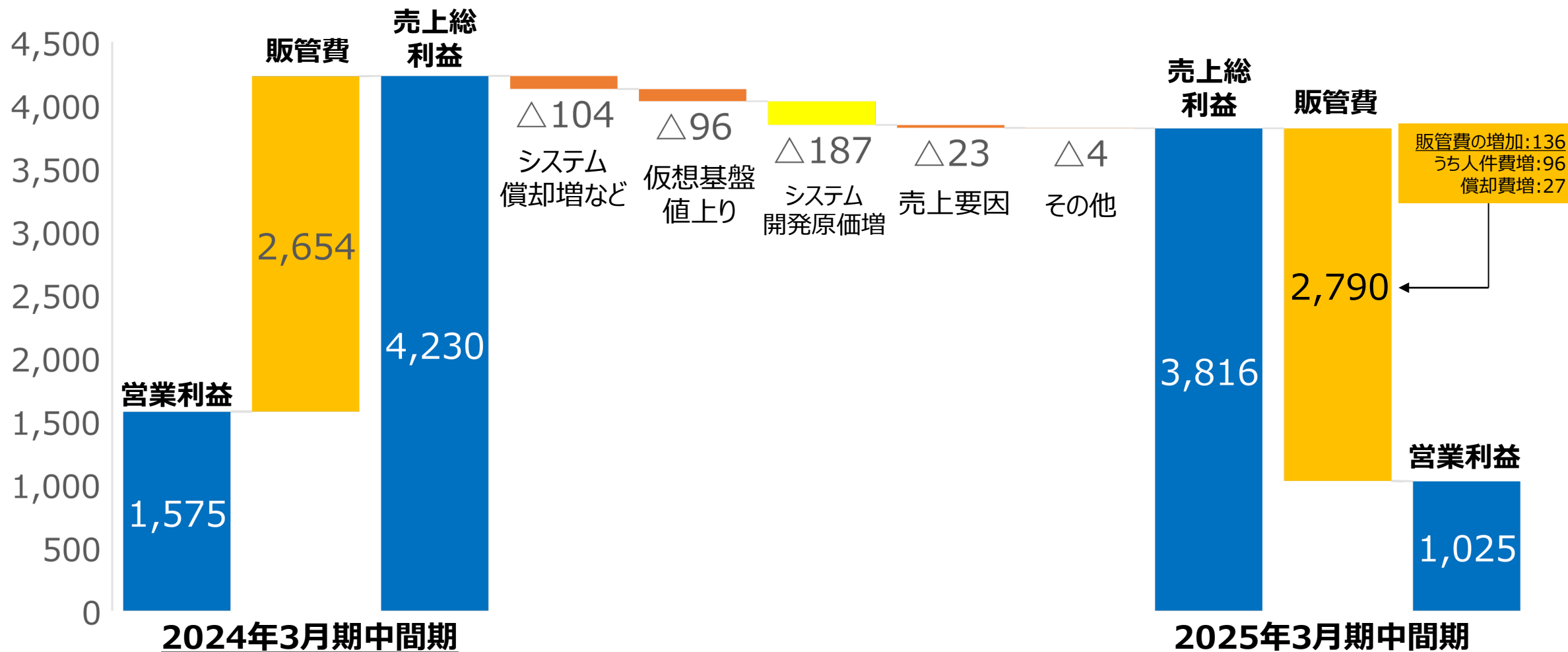
#### システム開発

- 1Q不振の金融業向け開発が復調、流通業向けは伸びず。一方、宇宙衛星開発は順調に推移。
- 金融系自社商品に受注の遅れ、下半期に期待。

注) 金額は百万円未満切り捨て、前年同期比増減率は小数第2位で四捨五入。

# 営業利益の増減分析（前年同期比）

(単位：百万円)



注) 金額は百万円未満切り捨て、増減額は四捨五入。

# 2025年3月期中間期の業績

(単位：百万円)	2024年3月期 中間期		2025年3月期 中間期		前年同期比		予想対比
	金額	売上対比	金額	売上対比	増減額	増減率	進捗率
売上高	18,979	100.0%	18,875	100.0%	△103	△0.5%	46.7%
売上原価	14,749	77.7%	15,059	79.8%	309	2.1%	--
売上総利益	4,230	22.3%	3,816	20.2%	△413	△9.8%	--
販管費	2,654	14.0%	2,790	14.8%	136	5.1%	--
営業利益	1,575	8.3%	1,025	5.4%	△549	△34.9%	31.5%
経常利益	1,601	8.4%	1,020	5.4%	△581	△36.3%	31.6%
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,041	5.5%	1,005	5.3%	△36	△3.5%	38.3%

注) 金額は百万円未満切り捨て、売上対比、増減率、進捗率は小数第2位まで四捨五入。

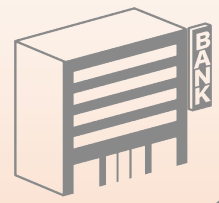
# サービス区分別の売上高／売上総利益の構成

## システム開発サービス

## 情報処理サービス

2025年3月期中間期

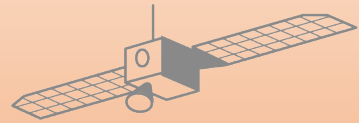
金融機関向け原価管理、  
ローン・システム



商品管理、電子マネー・ク  
レジットカード・ポイント管理



スマートフォンや  
カーナビの機能向  
上付加サービス



衛星の設計・組立・  
検査、小惑星探査  
機などの運用



航空会社の予約シ  
ステム、鉄道関係の  
システム構築



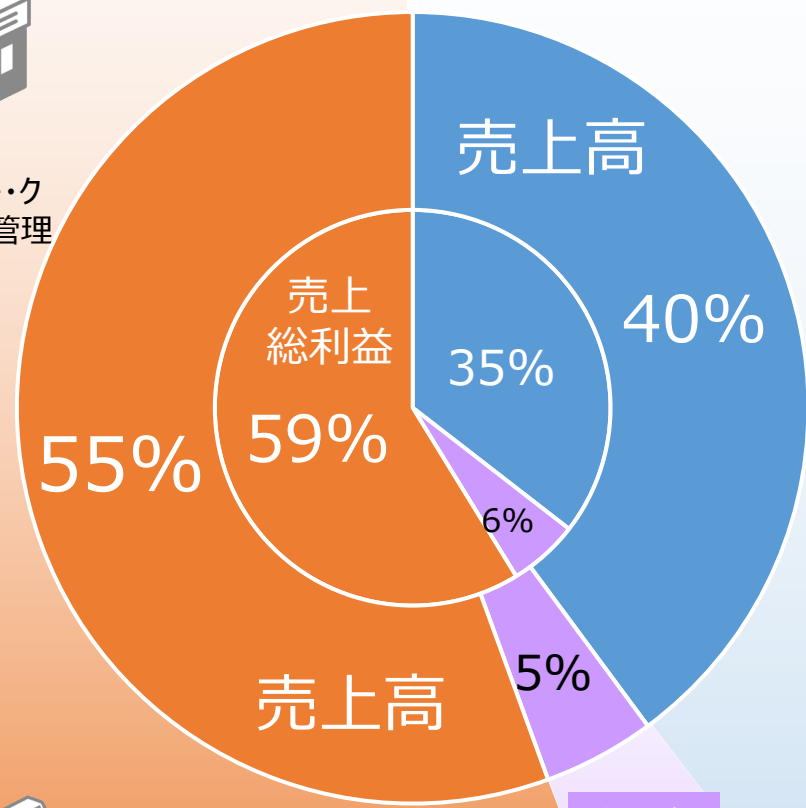
診断用装置などの医  
療機器、在宅医療  
機器の設計開発



製造・販売など様々な  
分野のシステム開発



セキュリティ対策強化に  
向けたトータルセキュリ  
ティソリューション



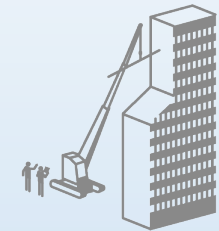
プロパンガス業者向け管理・ス  
マートメーター・決済システム



GS向け計算・決済  
クラウドサービス



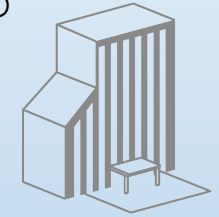
自社データセンターを  
利用し、多種多様の  
クラウドサービスを展開



設計施工図面の  
デジタル管理



納税通知書  
等のプリント、  
封緘、発送



納税や年金など重  
要な通知をデータ  
センター内で厳密  
に処理



コールセンター業務や  
データ入力作業



サービスに付随  
する機器販売

# 2025年3月期中間期 サービス別業績

(単位：百万円)		2024年3月期中間期		2025年3月期中間期		前年同期比	
		金額	利益率	金額	利益率	増減額	増減率
情報処理サービス	売上高	7,430	--	7,525	--	94	1.3%
	売上総利益	1,545	20.8%	1,354	18.0%	△ 191	△12.4%
システム開発サービス	売上高	10,725	--	10,486	--	△ 238	△2.2%
	売上総利益	2,484	23.2%	2,242	21.4%	△ 241	△9.7%
システム機器販売	売上高	823	--	863	--	39	4.8%
	売上総利益	200	24.3%	219	25.4%	19	9.7%
合計	売上高	18,979	--	18,875	--	△ 103	△0.5%
	売上総利益	4,230	22.3%	3,816	20.2%	△ 413	△9.8%

注) 金額は百万円未満切り捨て、利益率、増減率は小数第2位まで四捨五入。

## データセンター・クラウドサービス

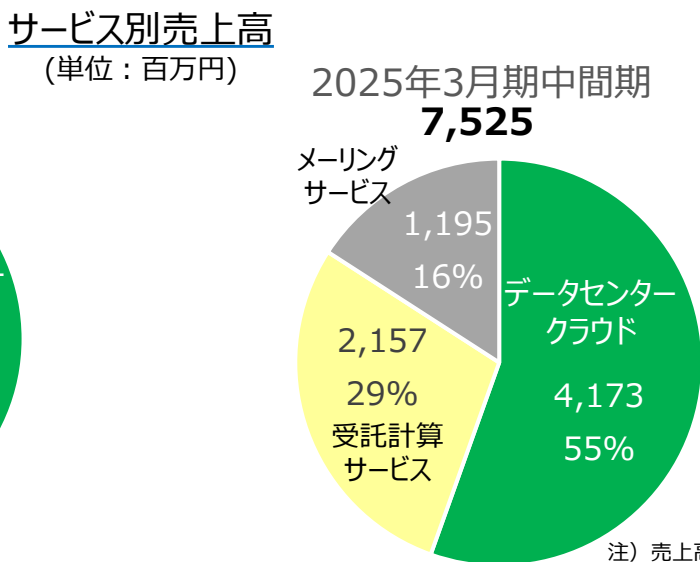
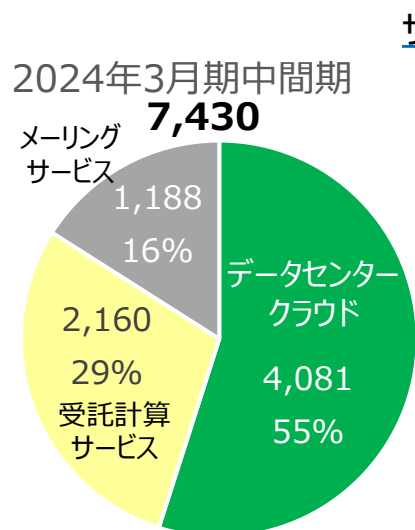
- ✓ 自社クラウドサービス
- ✓ 法人(SaaSなど)向けクラウドサービス
- ✓ 法人向けコロケーションサービス

## 受託計算サービス

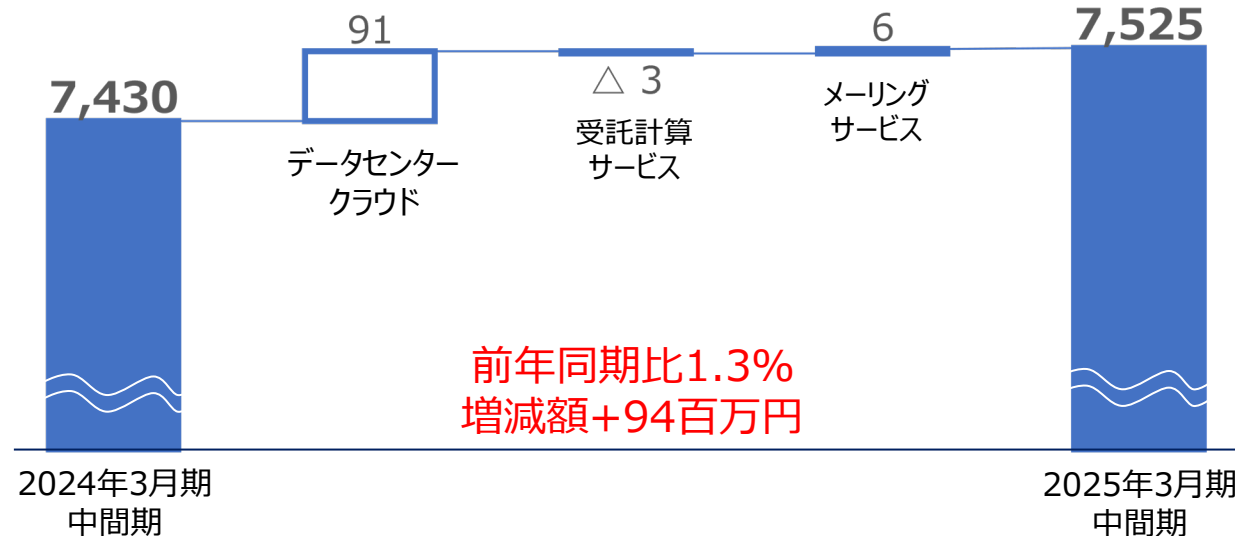
- ✓ SS (ガソリンスタンド) 向け販売管理・課金決済代行プラットフォーム (日本国内シェア約3割)
- ✓ プロパンガス業者向けスマートメーター対応の課金決済プラットフォーム (ブランド名「プロパネット」)

## メーリングサービス

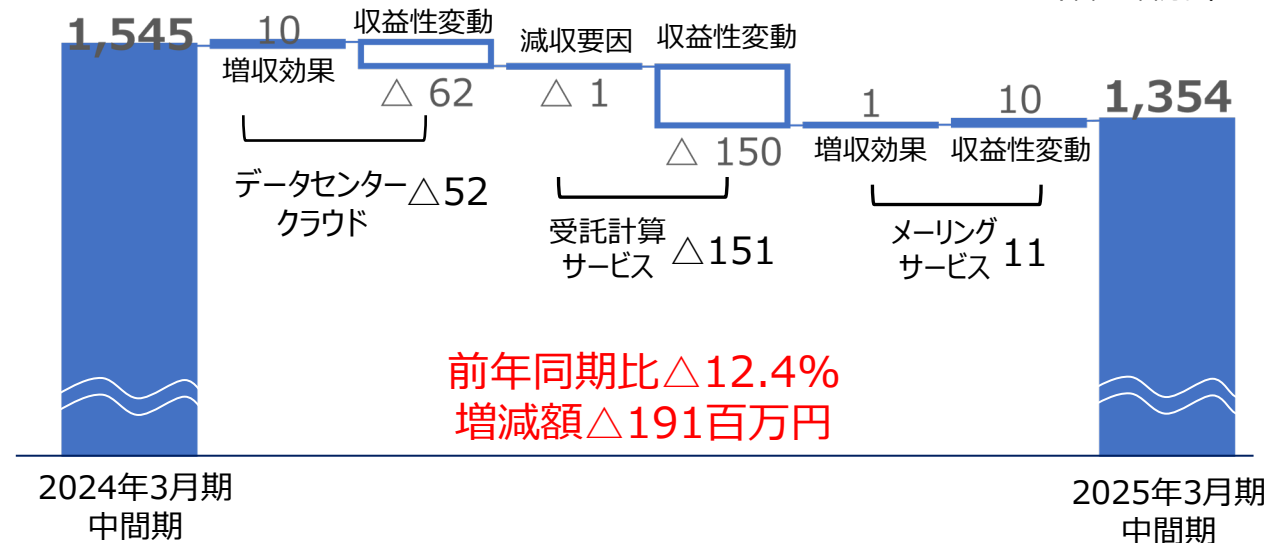
- ✓ 一般法人、行政機関向け印刷・郵送サービス
- ✓ 印刷物とメールのハイブリッド配信サービス



## 売上高の増減要因



## 売上総利益の増減要因



注) 売上高、売上総利益、増減額は、金額は百万円未満切り捨て。前年同期比増減率は、小数第2位で四捨五入。合計と内訳、増減が一致しないことがあります。



## 受託開発請負

- ✓ エネルギー産業関連向けシステム開発・請負
- ✓ 金融機関向けシステム開発・請負
- ✓ 交通システム関連向けシステム開発・請負
- ✓ 宇宙関連システム開発・請負、組立、検査、運用／評価解析
- ✓ 流通産業、一般法人、製造業向けシステム開発・請負
- ✓ セキュリティ関連システム導入・開発・請負
- ✓ 通信事業者向けシステム開発・請負
- ✓ 組込制御関連システム開発・請負

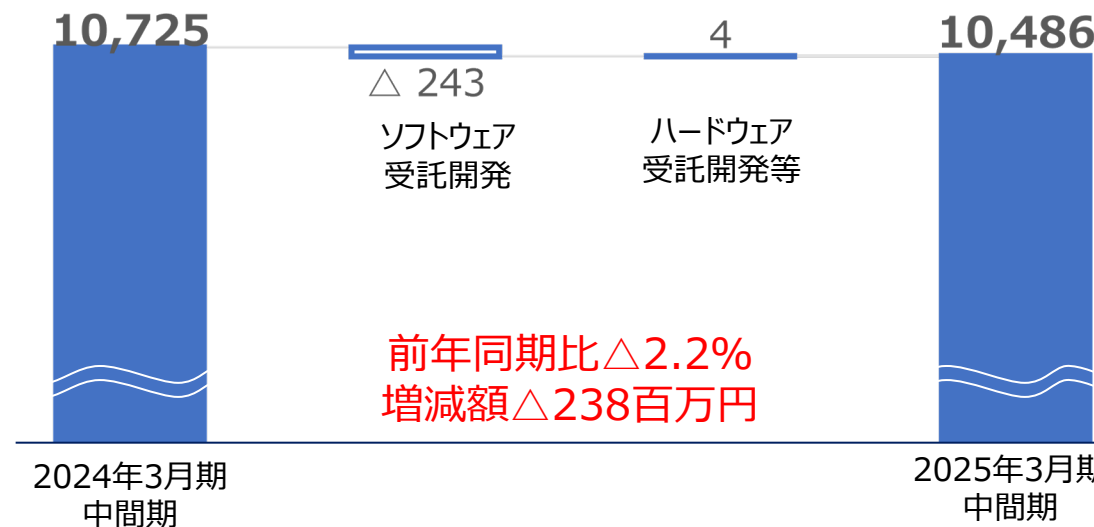
## システム商品開発

- ✓ 金融系商品（無担保ローンシステム：LOAN RANGER® UC、金融機関原価管理システム：ABC Financialなど）
- ✓ クレジット決済システム（i-Gateway）Pos連動決済システム
- ✓ セキュリティ関連（脆弱性診断、Darktraceなど）
- ✓ DX関連商品（業務効率化システム各種、RPAなど）

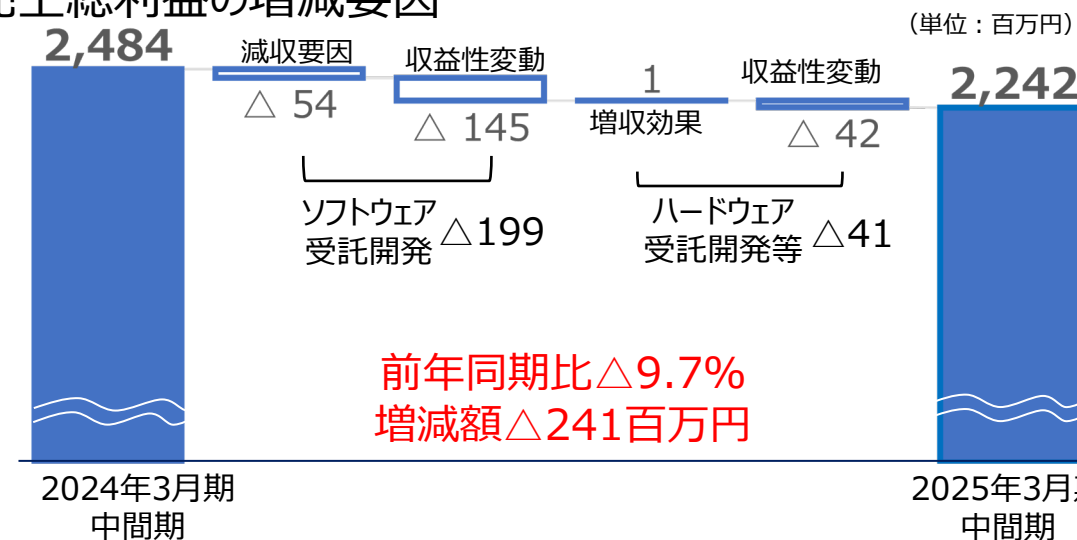
## サービス別売上高

(単位：百万円)	2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	増減率
ソフトウェア受託開発	9,785	9,542	△2.5%
ハードウェア受託開発等	939	944	0.5%

## 売上高の増減要因



## 売上総利益の増減要因



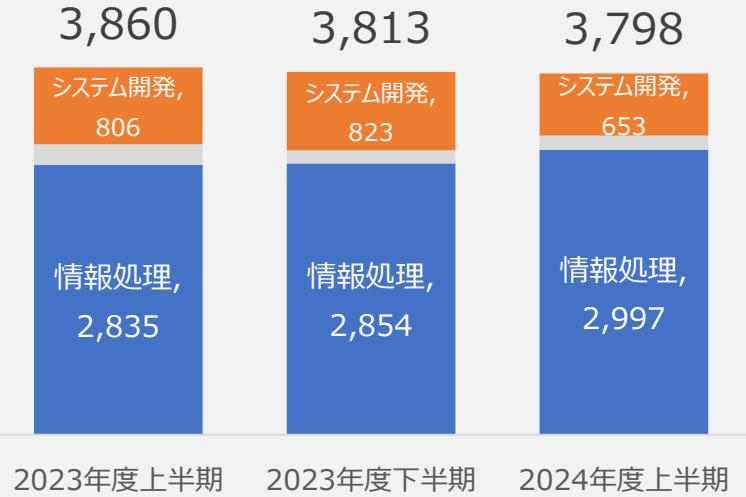
注) 売上高、売上総利益、増減額は、金額は百万円未満切り捨て。前年同期比増減率は、小数第2位で四捨五入。合計と内訳、増減が一致しないことがあります。

# 主な顧客業種別の売上高（参考資料）

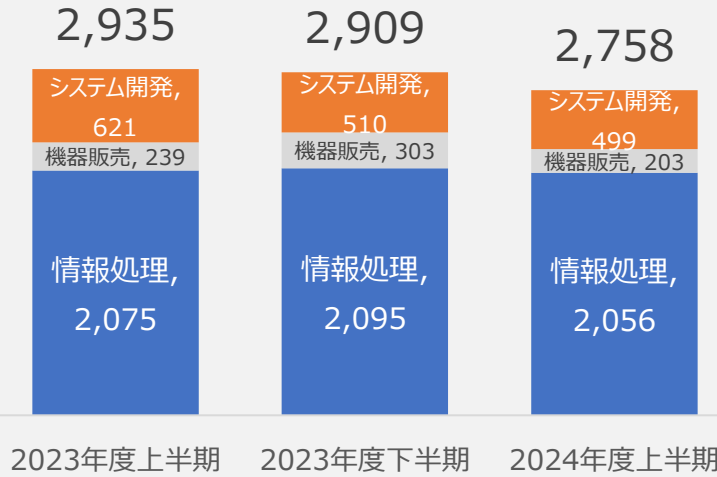
（単位：百万円）



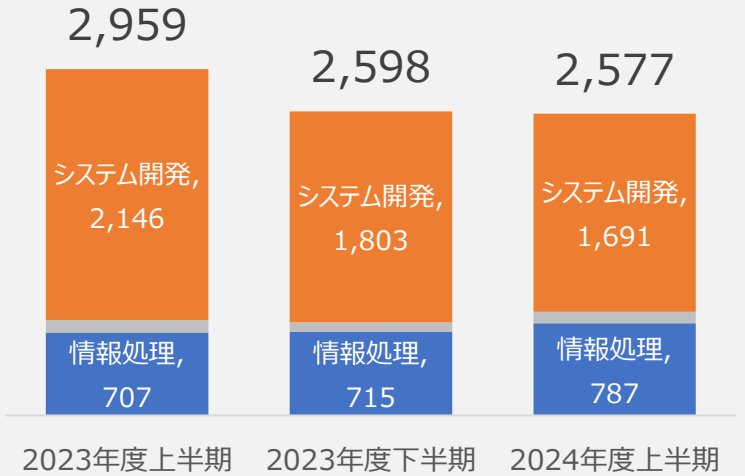
## 通信業/SaaSサービス業



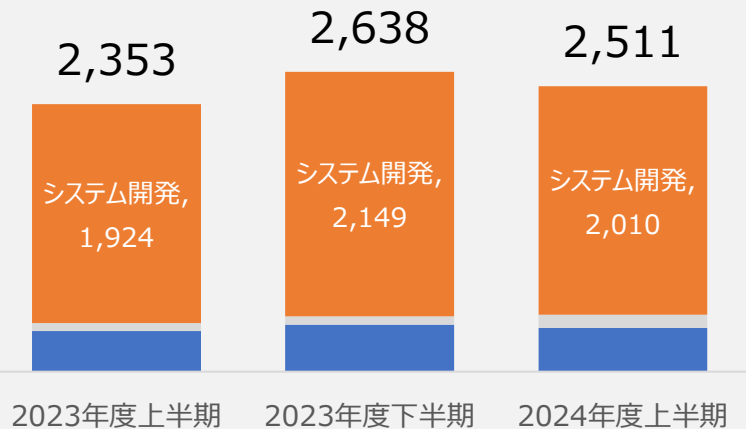
## エネルギー産業



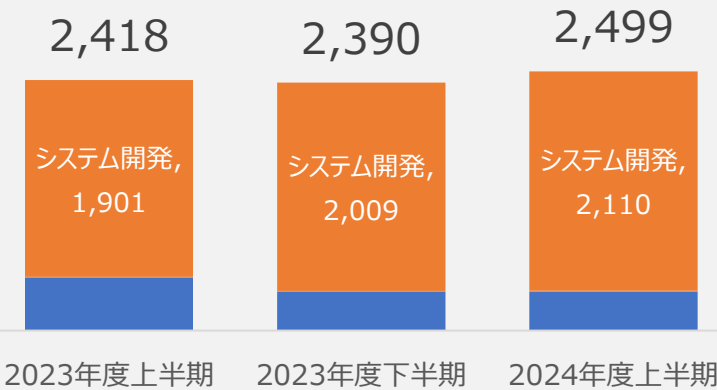
## \*システム開発業



## 金融業



## 製造業



## 宇宙/防衛産業



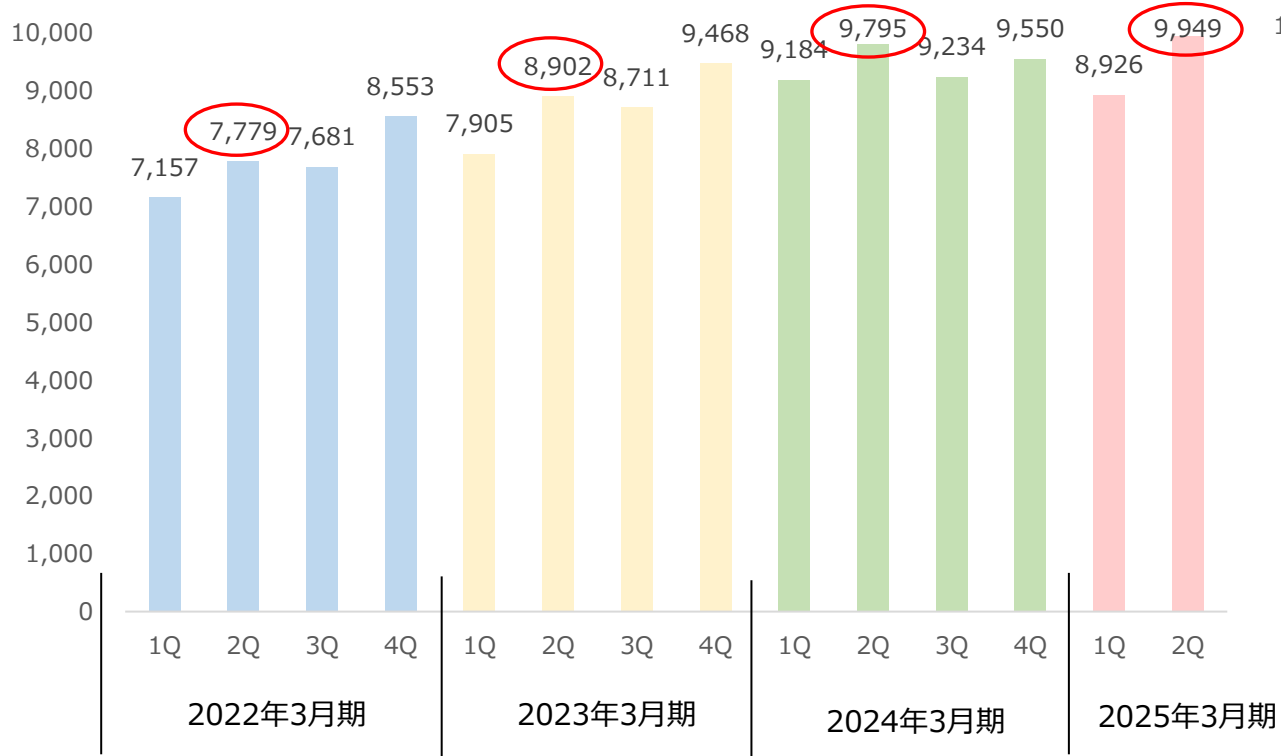
注）未監査のもの。最終顧客ベースで判断、但し「\*システム開発業」は二次請け以下の流通と最終顧客の業種が判別しなかったものを含みます。

金額は百万円未満四捨五入

# 四半期業績の推移

## 売上高 (四半期)

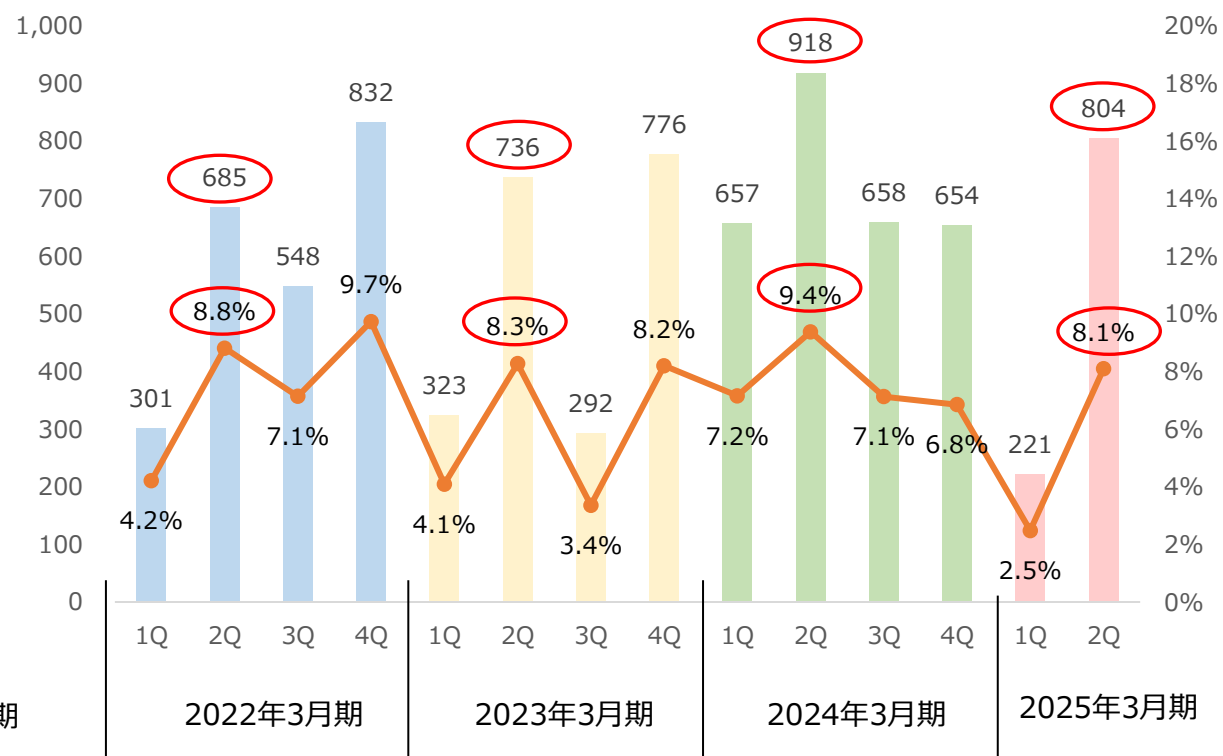
(単位：百万円)



## 営業利益 (四半期)

赤線は営業利益率

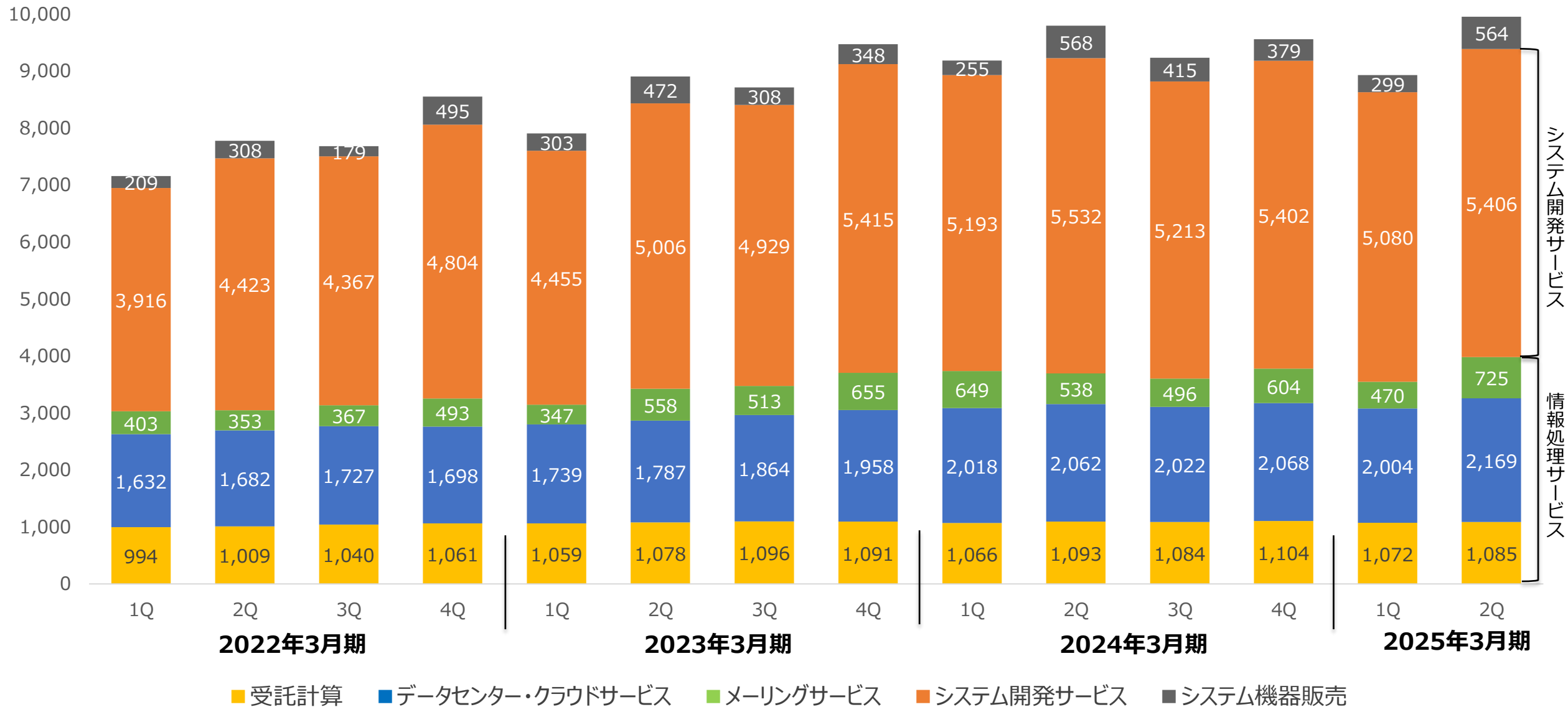
(単位：百万円)



注) 金額は百万円未満切り捨て、前年同期比増減率は小数第2位で四捨五入。

# 四半期サービス区分別売上高の推移

(単位：百万円)



注) 金額は百万円未満切り捨て、合計が一致しないことがあります。

当中間期業績は、2Q単体の売上が伸びた結果、前年同期並みまで回復。営業利益も2Q単体でみると、例年並みに戻している。

- 中間期の売上高が前年同期比で伸びなかった点は期初想定の内。現時点の引き合い状況を勘案すれば、通期の売上目標の達成は可能と判断。
- 当期の原価増要因である、情報処理サービスにおける仮想基盤ソフトウェアの実質値上がりや、自社システムの償却費の増加に伴う採算悪化について、主に販売価格の適正化とデータセンターの原価低減努力により、改善が進んでいる。
- システム開発サービスは、1Qに落ち込んだ金融業向け開発案件は復調。流通業向け受注は依然厳しいものの、他業種からの受注を強化しており、同サービスの損益は改善傾向にある。
- メーリングサービスは受注増を実現し、1Qの落ち込みを回復。下期受注も順調に推移している。

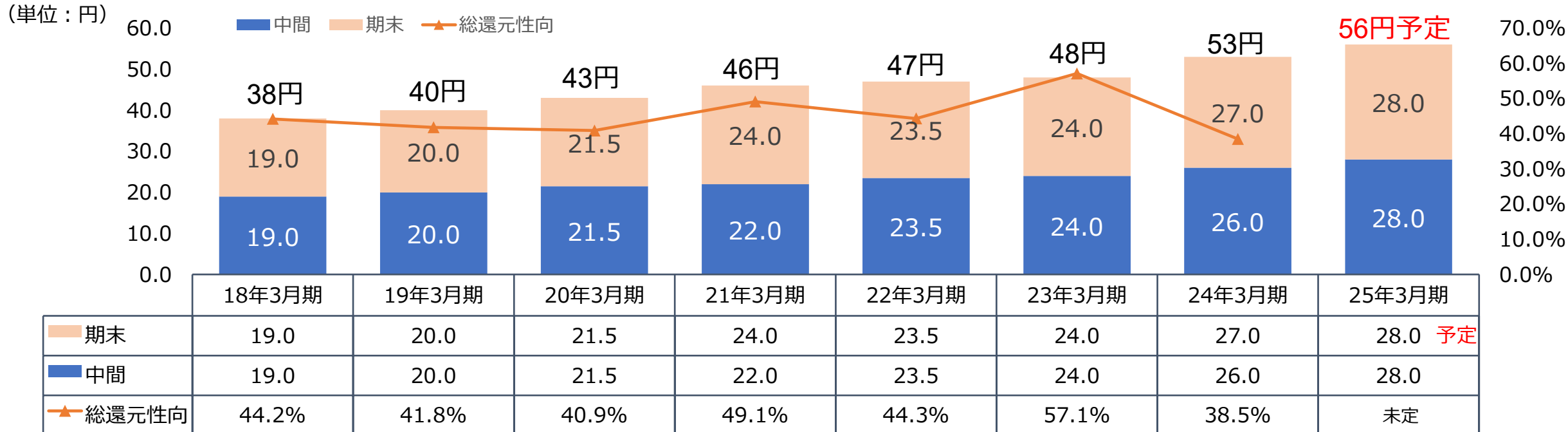
2025年3月期中間期 配当金額 1株当たり配当額28円（中間配当）

**1株当たり年間配当金56円（前期比で3円増）を予定**

**13期連続増配を目指す**

## 株主還元方針

「総還元性向40%以上を目処、安定的な配当を継続して実施すると共に、内部留保に努めて、今後発生する資金需要などへの対応を図る」



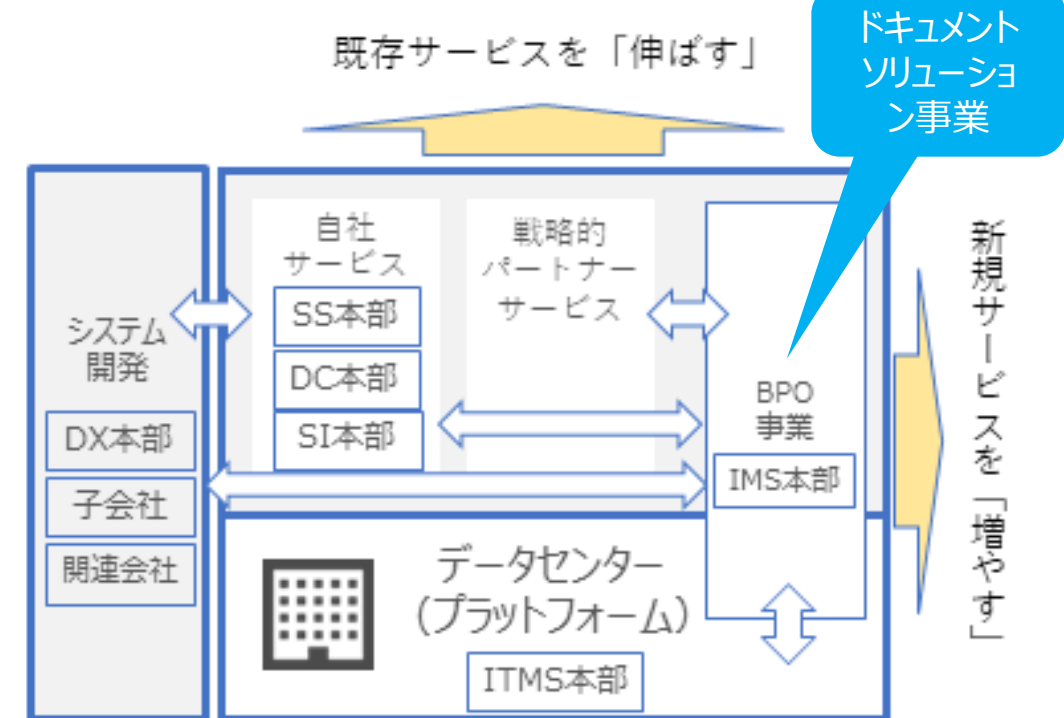
# トピックス

## 富士通コワーコ株式会社様から一部事業を譲り受けます

当社は、2024年10月18日付けで、富士通コワーコ株式会社様が手掛けるドキュメントソリューション事業（各種ドキュメントの印刷、複写、製本及び電子化などの事業）を譲り受けることに決めました。事業譲渡日は2024年12月2日を予定。

- ✓ 富士通コワーコ様は、業界トップクラスのプリント・オン・デマンド設備を有し、社会インフラシステムを支える業務を担っています。
- ✓ アイネットは時代の変化に合わせて、自社の事業プラットフォーム（データセンター）上のサービス・パートナーを伸ばし、増やすことで成長していく「プラットフォーム戦略」を進めています。
- ✓ 富士通コワーコ様のドキュメントソリューション事業は、当社の「BPO（メーリング）サービス」と親和性が高く、当社サービスの拡充につながると判断し、譲受を決定しました。

### プラットフォーム戦略の概念図



## 情報技術で*Enjoy Life*を応援します

### <免責事項>

- 本資料は、当社グループの業績及びグループの事業戦略に関する情報提供を目的としたものであり、当社及び当社グループの株式の購入や売却を勧誘するものではありません。
- 本資料には、将来の業績に関する意見や予測等の情報を掲載しています。これらの情報は資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されており、その実現・達成を約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。
- 本資料を利用した結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。



visit our website

### <問合せ先>

株式会社アイネット経営戦略・IR部  
TEL 045-682-0806  
E-Mail [contact\\_ir@inet.co.jp](mailto:contact_ir@inet.co.jp)

本資料に関するご質問を歓迎します。  
ご質問はMailでお願いします。



# ESG/SDGsの取組（社会貢献）

## 障がい者雇用の促進：アイネット・データサービス

2009年4月、障がい者雇用の促進を目的に特例子会社（厚生労働大臣認定）を設立

※特例子会社は全国に598社、神奈川県に50社（2023年6月1日時点）あり、株式会社アイネット・データサービスはその中の1社

### ■ 主な業務



データ入力



スキャニング



軽作業



名刺作成 他



## 【公益財団法人アイネット地域振興財団】 を通じて地域貢献



神奈川県によりよい地域社会の発展を応援します。

本財団は、神奈川県がさまざまな社会課題を克服、解決することを目的に設けられた団体です。

### 設立以降の実績

2024年度：32団体  
2023年度：29団体  
2022年度：27団体

2019年3月一般財団法人としてスタートし、2020年1月には神奈川県より公益認定を取得。貧困対策、地球環境対策等への活動を行うNPO団体等の活動を支援・助成する事業を通じて地域社会の発展に貢献。

財団ウェブサイトURL <https://www.inet-found.or.jp/>



# ESG/SDGsの取組（ダイバーシティ）

社員が経営における最大の財産であるという考えのもと、社員が心身ともに健康であることこそが、持続的な企業価値向上の源泉であると考え、健康経営を推進しています。  
社員のみんなが安心して力を発揮できる労働環境をつくるため、ワークスタイルの変革を推進します。

## ホワイト500

6年連続認定



2024  
健康経営優良法人  
Health and productivity  
ホワイト500

経済産業省 認定

## ハタラクエール2024

最上位「優良福利厚生法人(総合)」  
2年連続認定



ハタラクエール実行委員会 認定

## PRIDE指標2023

最高ランク「ゴールド」2年連続受賞

work with Pride



work with Pride 主催

### 「健康に関する主な取り組み」

- 健康経営を宣言
- 人事部・健康支援室・健康保険組合が連携

## プラチナくるみん

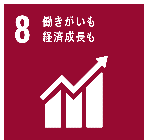


厚生労働省 認定

## えるぼし



厚生労働省 認定



# 会社概要

自社データセンターを活用した「ストック型ビジネスの情報処理サービス」と「フロー型ビジネスのシステム開発サービス」を展開するシステム会社

- 商号 株式会社アイネット
- 本社 横浜市西区みなとみらい5-1-2  
横浜シンフォステージ ウエストタワー13階
- 代表者 代表取締役 兼 社長執行役員 佐伯 友道
- 社員数 1,774名（連結）1,013名（単独）（2024年4月1日現在）
- 業績（2024年3月期）売上高37,763百万円、営業利益2,887百万円、当期純利益2,197百万円
- 事業所/支店/データセンター  
東京事業所、札幌支店、仙台支店、中部支店、大阪支店、中四国支店、福岡支店
- 設立 1971年4月22日
- 資本金 3,203百万円
- 創業者 池田 典義



本社（横浜市）



第1データセンター



第2データセンター



# History

1971

- 株式会社フジコンサルタント (アイネットの前身) を設立
- サービスステーション (SS) 向け受託計算事業を開始 (創業ビジネス)



1976

- 出光興産株式会社、共同石油株式会社 (現 ENEOS 株式会社) の地域指定計算センターとなる

1977

- モービル POS システム開発とともに、モービル石油株式会社 (現 ENEOS 株式会社) の全国指定計算センターとなる

## 1971

1977

- 自社メインフレーム導入

1980

- SS の POS カード作成ビジネス開始

## 1981

1983

- 石油販売業総合オンラインシステム (SSTOLS) を開発

1985

- モービル石油提携クレジットカードシステムを開発し、全国の SS ヘオオンラインを開始

1987

- 地域総合クレジットシステム (CC21) を開発

1991

- 封入封緘ビジネスを開始

1995

- 店頭公開

1997

- 東京証券取引所市場第二部に上場

- 三菱石油株式会社 (現 ENEOS 株式会社) の全国指定計算センター並びにネットワークセンター (NX 情報センター) となる

1998

- 第 1 データセンター第 1 期棟稼働 (自社データセンター)



2001

- 株式会社ソフトサイエンスと合併 (宇宙、制御へ業務範囲拡大)

2002

- 第 1 データセンター第 2 期棟稼働



2003

- 九州石油株式会社 (現 ENEOS 株式会社) の勘定系計算センターの指定を受ける

2006

- 東京証券取引所市場第一部に上場



- 連結子会社 2 社 (日本アイ・エス・ティ株式会社、株式会社ソフトウェア) を合併し、株式会社 IST ソフトウェアとしてスタート

株式会社 IST ソフトウェア

## 2001

1994

- 新石油販売業総合オンラインシステム (NEW SS-TOLS) システム稼働

2001

- 宇宙、制御へ業務範囲拡大

2009

- 株式会社アイネット・データサービス設立 (障がい者雇用特例子会社)
- 第 2 データセンター第 1 期棟稼働



## 2011

2009

- 業界に先駆けてクラウドサービスを開始

2012

- 北海道地区でデータセンター「inet north」のサービスを開始

2013

- ビッグデータ時代の新クラウドサービス「Dream Cloud」のサービス開始

**Dream Cloud**  
Bring innovation to your working style

2014

- 太陽石油株式会社の勘定系計算センターの指定を受ける
- 第 2 データセンター第 2 期棟稼働



2017

- ドローン飛行場「Dream Drone Flying Field」を千葉県君津市に開設



2017

- 保育施設検索ウェブサイト「働くママ応援し隊」を開設、運営を開始

2018

- 株式会社ソフトウェアコントロールを連結子会社化



2019

- 2019年3月に創業者の池田が一般財団法人 NPO 法人等支援池田財団を設立。2020年1月より公益認定を取得し、公益財団法人アイネット地域振興財団に改称

2021

- 創立 50 周年



- ENEOS 株式会社との合併会社 株式会社 ENEOS デジネット設立

2022

- 東京証券取引所プライム市場に移行

## 2021

2017

- 関西地区で展開するデータセンター「inet east」の稼働を開始

2018

- AI クラウドサービスの開発を開始

2015

- 中部地区で展開するデータセンター「inet east」の稼働を開始

- 次世代型クラウド基盤「Next Generation EASY Cloud」基盤開発を開始

**EASY Cloud**

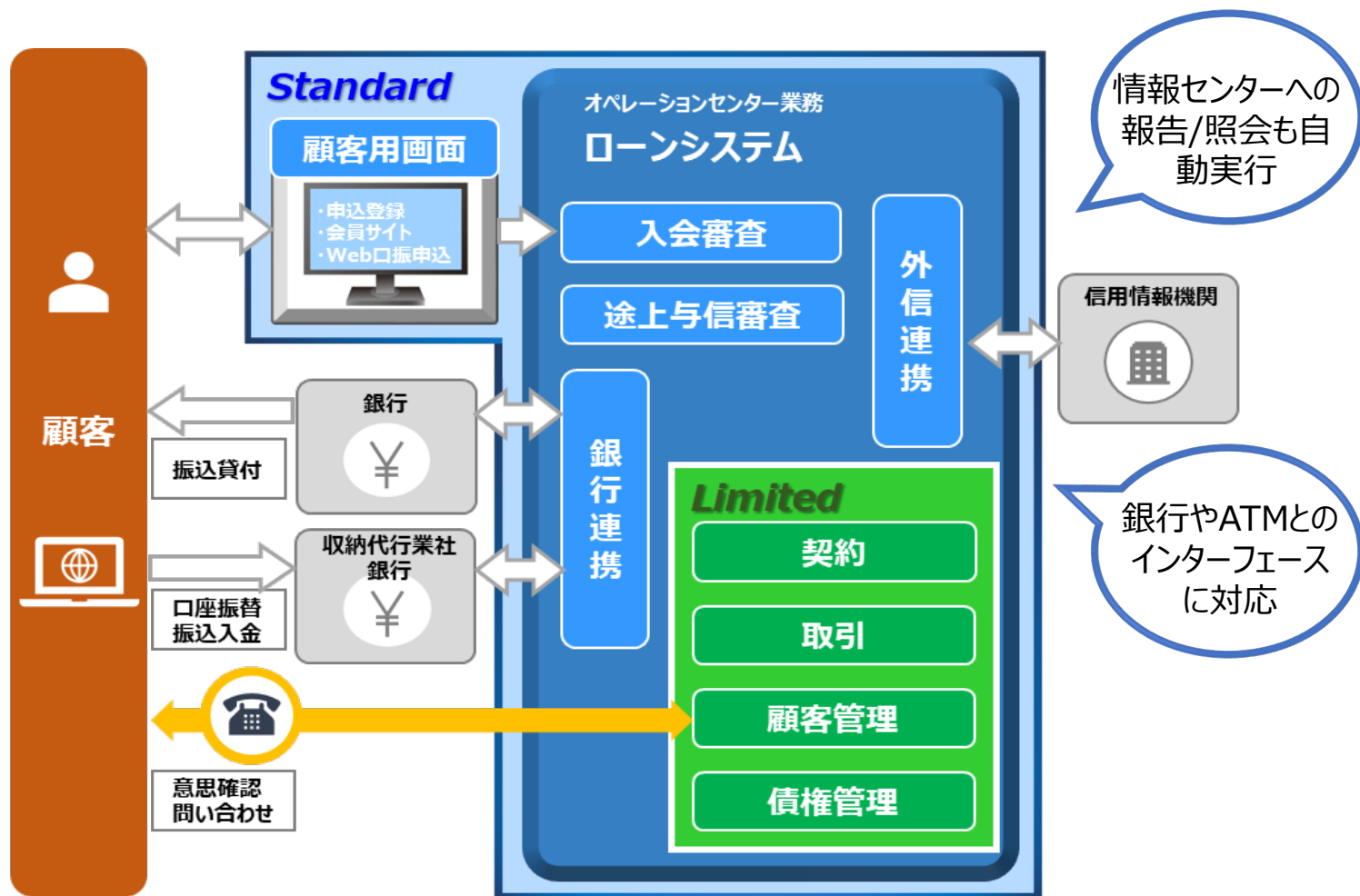
2016

- 仮想デスクトップサービス「VIDAAS by Horizon View」「VIDAAS by Horizon DaaS」の提供開始

- ドローン IoT プラットフォーム事業に参入

# サービス (LOAN RANGER® UC)

銀行・ノンバンク向けカードローン統合融資システム、  
ローン業務から営業店で発生する全ての業務を強力にサポート。



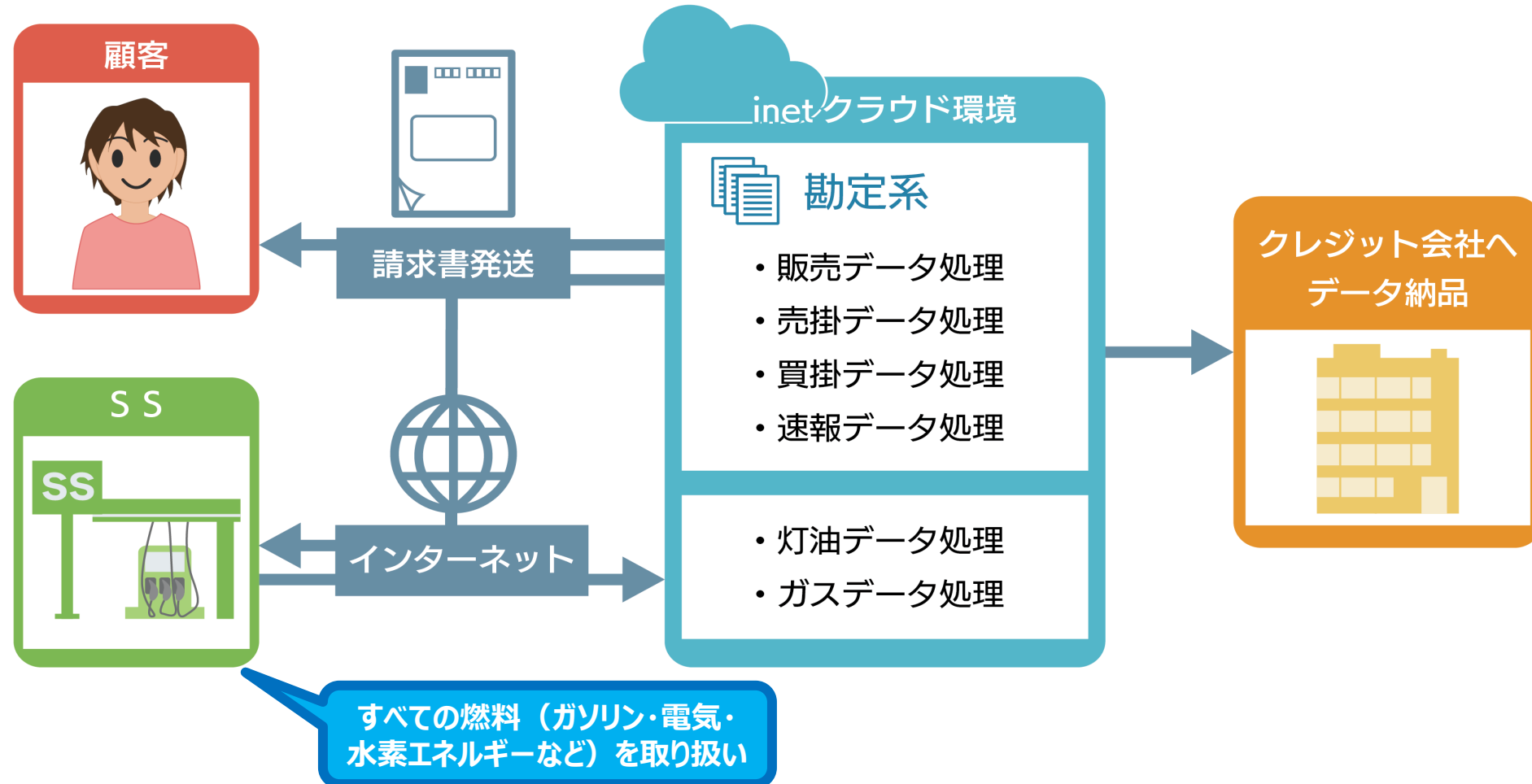
LOAN RANGER® UCに関する対談動画をIRTV\*にて掲載中



\*IRTVとは  
「動画」で投資家と企業を繋ぐビジネスモデルやビジョンがわかる株式会社IR Roboticsが運営する動画メディアです。

# サービス（サービスステーション）

社会インフラを支えるエネルギー産業向けプラットフォーム  
ガソリンスタンド向け販売管理・課金システム「当社の全国シェア約3割」

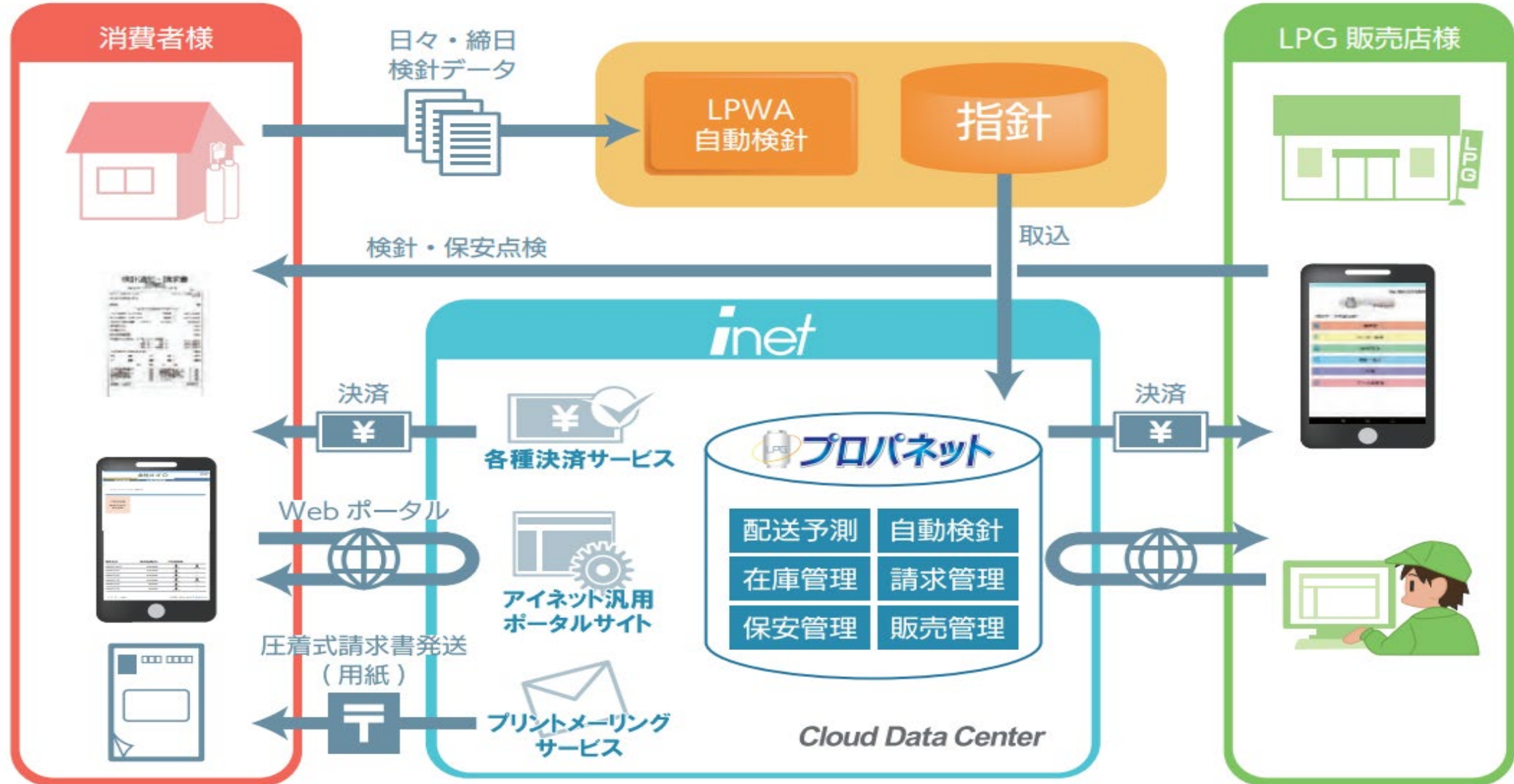


石油元売（ENEOS様・出光昭和シェル様・キグナス石油様・太陽石油様）、  
商社（伊藤忠エネクス様・三菱商事エネルギー様・丸紅エネルギー様・三愛オブリ様）、小売業者様



# サービス（プロパネット）

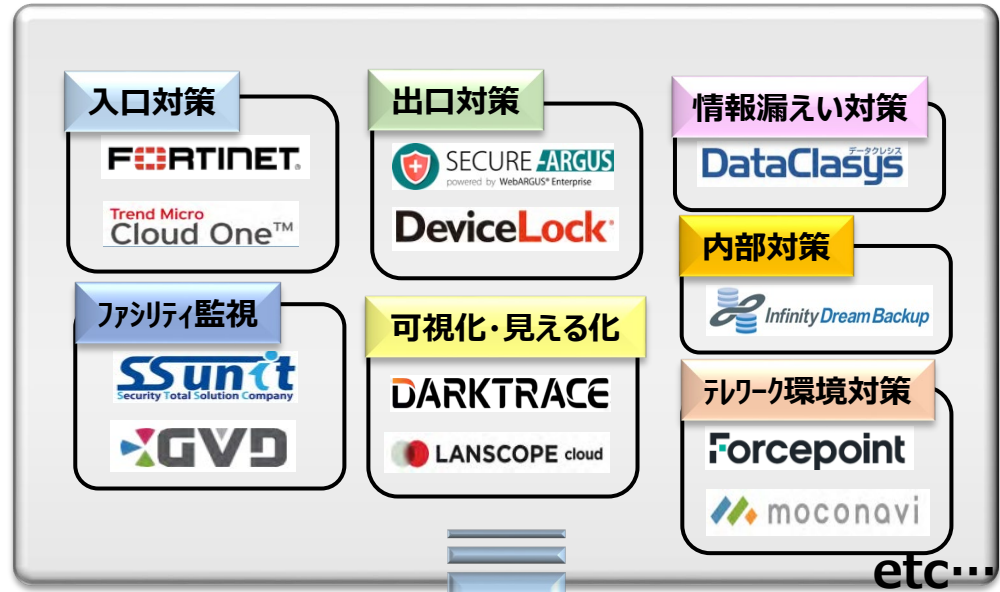
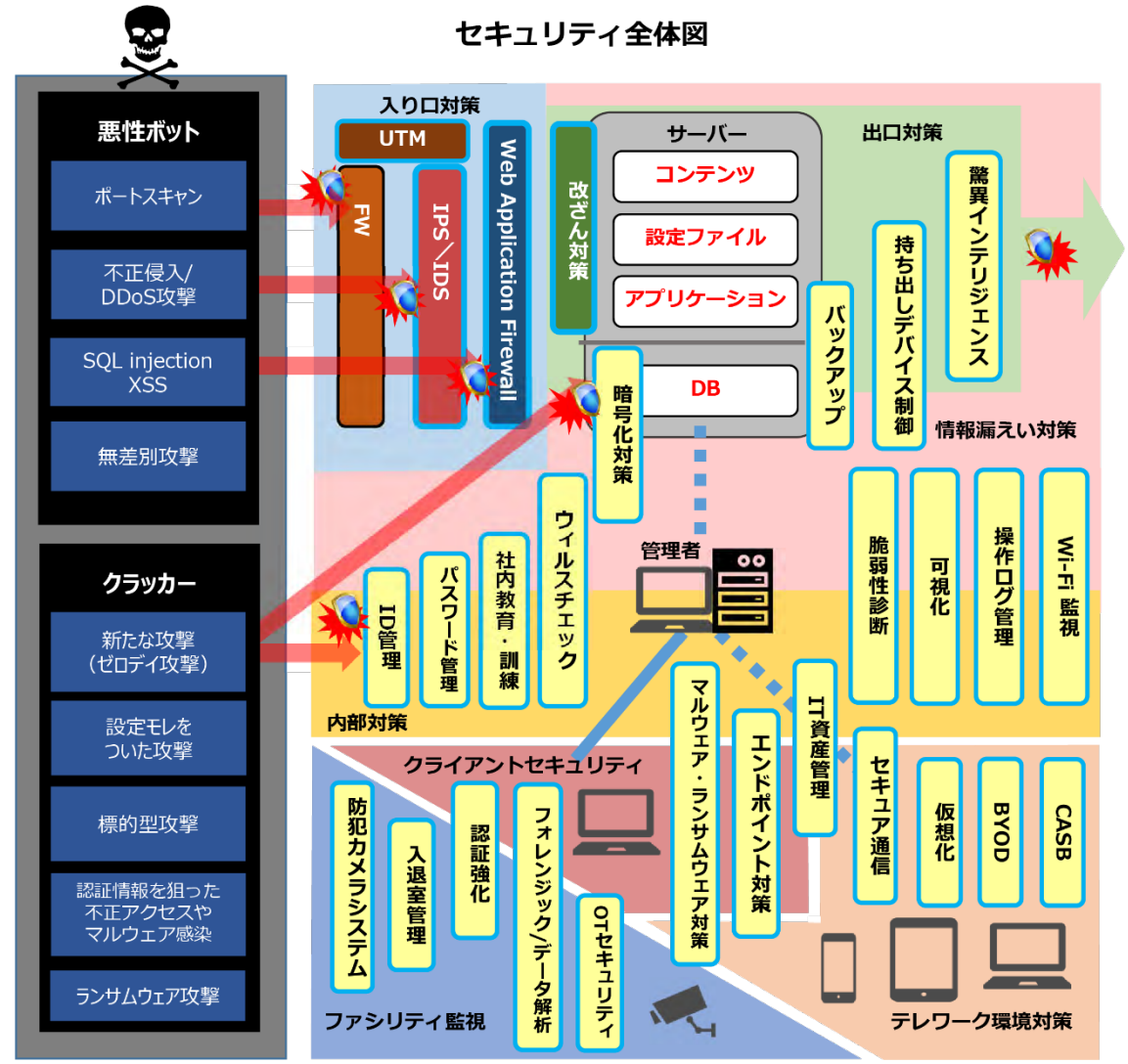
社会インフラを支えるエネルギー産業向けプラットフォーム  
 LPガス業者向け販売管理・課金システム



# サービス (セキュリティ)

多彩なセキュリティ商品群を提供  
お客様の現状を分析し、最適なプランをご提示

セキュリティ全体図



お客様の様々なニーズに合わせた  
トータルセキュリティソリューションをご提供

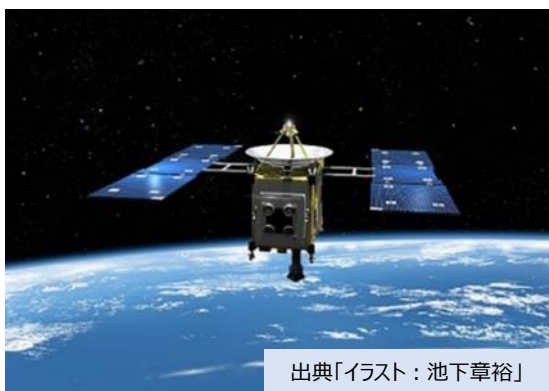
inet Security Solution

青枠はご提供可能なソリューション 2024年4月1日現在



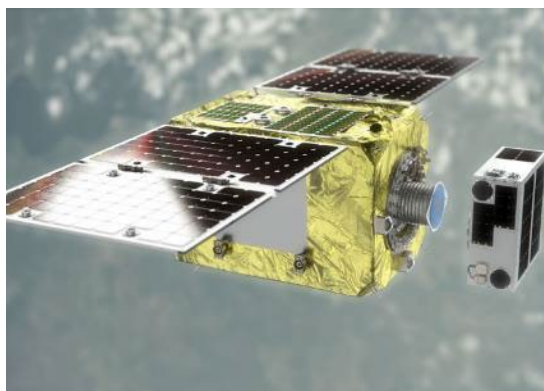
# サービス（宇宙）

人工衛星のシステム設計・組み立て・運用の請け負い。46年に及ぶ業歴あり。  
「設計、制御プログラム開発、製造組立、検査/試験、打上支援、運用、データ処理」  
実績：気象衛星から「はやぶさ」「はやぶさ2」など日本の宇宙開発プロジェクトに参加。  
直近では「アストロスケール」「QPS研究所」の衛星開発にも参画。

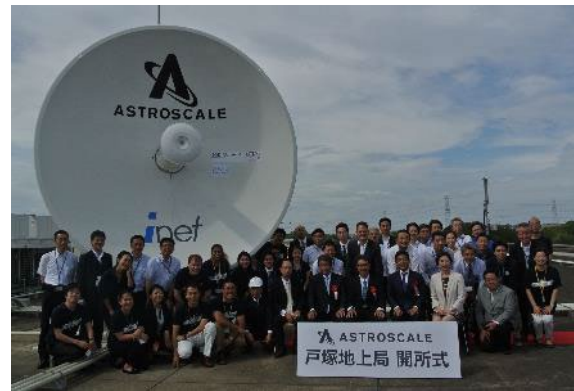


出典「イラスト：池下章裕」

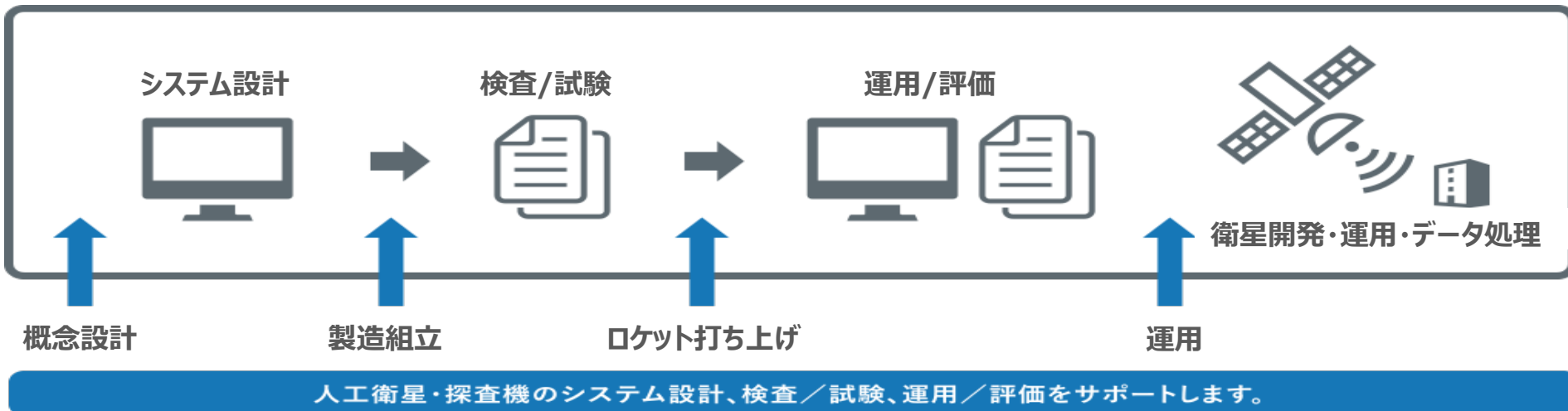
小惑星探査機「はやぶさ」



宇宙デブリ除去 実証衛星



地上局運営（※当社敷地内に設置）



# 情報技術で*Enjoy Life*を応援します

## <免責事項>

- 本資料は、当社グループの業績及びグループの事業戦略に関する情報提供を目的としたものであり、当社及び当社グループの株式の購入や売却を勧誘するものではありません。
- 本資料には、将来の業績に関する意見や予測等の情報を掲載しています。これらの情報は資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されており、その実現・達成を約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。
- 本資料を利用した結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。また、本資料を無断で複製、転載等を行わないようお願いいたします。



visit our website

## <問合せ先>

株式会社アイネット経営戦略・IR部

TEL 045-682-0806

E-Mail [contact\\_ir@inet.co.jp](mailto:contact_ir@inet.co.jp)